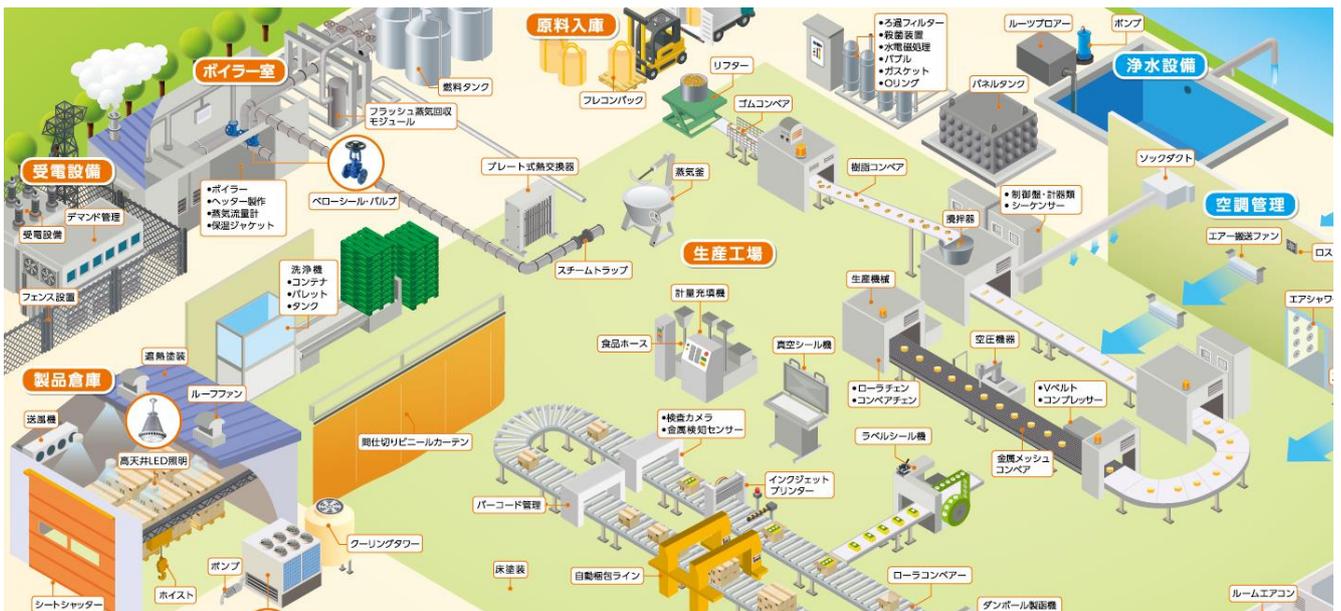


TOKIWA

環境活動レポート 2018

2018年3月1日～2019年2月28日



株式会社 トキワ

2019.6.1

CONTENTS

組織と方針

環境理念・環境方針3
組織の概要4～6
エコアクション21組織図及び担当者役割7

環境活動報告

環境目標及び活動実施結果8～13
2019年度環境経営目標及び環境活動計画14～15
環境関連法規等の取りまとめ16～17
外部からの苦情等の受付結果17

代表者評価

代表者の見直し18
---------	---------



環境理念・環境方針

環境理念

株式会社トキワの社名は「あざやかな緑を保つ^{トキワギ}常盤木、いつもみずみずしく
栄えてありたい」の願いの下、命名したものです。

その理念に沿い、我々はゴム・プラスチックを素材とする製品群の販売活動
の中で「地球環境を守る」をスローガンに、全社員が継続的環境保全活動に
取り組み社会的責任を果たします。

環境方針

- 1.環境関連法規を遵守します。
- 2.当社の事業活動に伴う 資源・エネルギーの効率的活用削減に取り組みます。
 - ① 省エネルギーのためガソリン・軽油・電気使用量を削減します。
 - ② 省資源活動のため紙の使用量を削減します。
 - ③ 廃棄物削減のため、リサイクルに積極的に取り組み環境汚染の予防に努めます。
 - ④ 水の節水に努めます。
 - ⑤ エコ商品の販売、グリーン調達推進に努めます。
- 3.全社員に環境教育、周知を推進すると共に環境保全活動に参加し貢献します。
- 4.当社の環境方針は社外に公開します。

平成22年4月12日改定

 株式会社 トキワ

代表取締役 中山 貞 憲

組 織 の 概 要

事業所名 株 式 会 社 ト キ ワ
代表者氏名 代表取締役社長 中 山 貞 憲
資 本 金 8, 0 0 0 万円
創 業 大正10年 4月10日
設 立 昭和23年10月 2日



株式会社トキワ 代表取締役 中山貞憲

本社所在地
〒812-0016

福岡県福岡市博多区博多駅南4丁目4番1号
TEL 092-451-0121 (代表)
FAX 092-473-9097
H P <http://www.tokiwa-net.com>

環境管理責任者 代表取締役 中 山 貞 憲

事業内容 ゴム・プラスチック製品及び産業機械、機械工具の卸売業

弊社は、創業大正10年より九州管内をテリトリーとして、ゴム製品・プラスチック製品を小売店様及び生産工場などのユーザー様に、お客様との信頼関係を第一に考え販売活動を行っています。

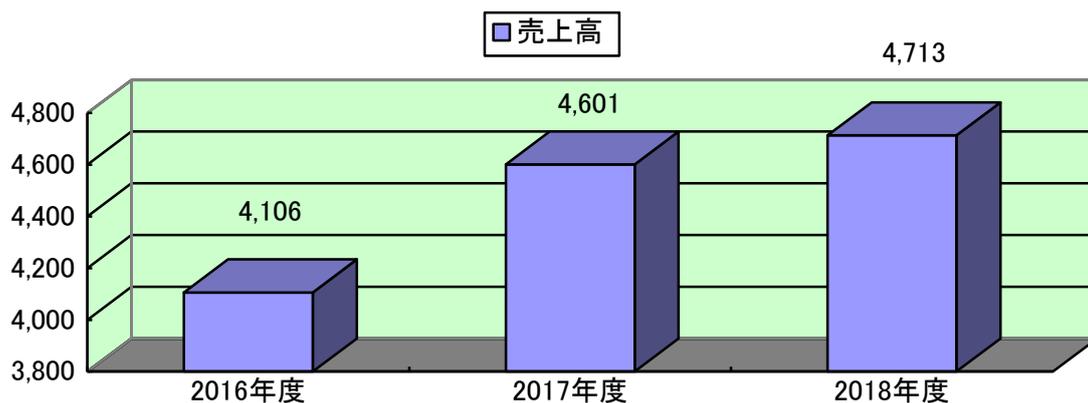
製品概要

各種工業用ゴム及び樹脂ホース・各種工業用樹脂素材及び加工
産業用、土建用シート及びフィルム、マット・ゴム板及び各種パッキン
土木資材・各種伝動用、搬送用ベルト・各種靴、合羽、手袋
産業機械・機械工具



事業の規模

(事業年度 : 3月～翌年2月) 売上高 単位: 百万円



	単位	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数	人	70	86	90
床面積	m ²	4781.50	4781.50	6514.90

本 社

〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南4丁目4番1号

TEL : 092-451-0121 FAX : 092-473-9097

床面積 : 倉庫棟 (1F~4F)

旧事務所棟 (1F~3F)

新設事務所 (1F~3F)

床面積合計 : 3,647.4 m²

従業員 : 47名



支店・営業所

熊本支店

〒861-4106 熊本県熊本市南区南高江3丁目2番21号

TEL : 096-311-3120

床面積 : 事務所倉庫 (1F~2F)

床面積合計 : 1,115.5 m²

従業員 : 14名



大分営業所

〒870-0912 大分県大分市原新町15番14号

TEL：097-558-2323

床面積： 事務所倉庫（1F~2F）

床面積合計： 475.0 m²

従業員： 7名



長崎営業所

〒856-0028 長崎県大村市坂口町539-4

TEL：0957-52-3380

床面積： 事務所倉庫（1F~2F）

床面積合計： 413.3 m²

従業員： 9名



北九州営業所

〒802-0976 福岡県北九州市小倉南区南方5丁目21番1号

TEL：093-964-0062

床面積： 事務所倉庫（1F~2F）

床面積合計： 512.5 m²

従業員： 7名



鹿児島営業所

〒891-0131 鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目3-60

TEL：099-210-8857

床面積： 事務所倉庫（1F~2F）

床面積合計： 351.20 m²

従業員： 6名

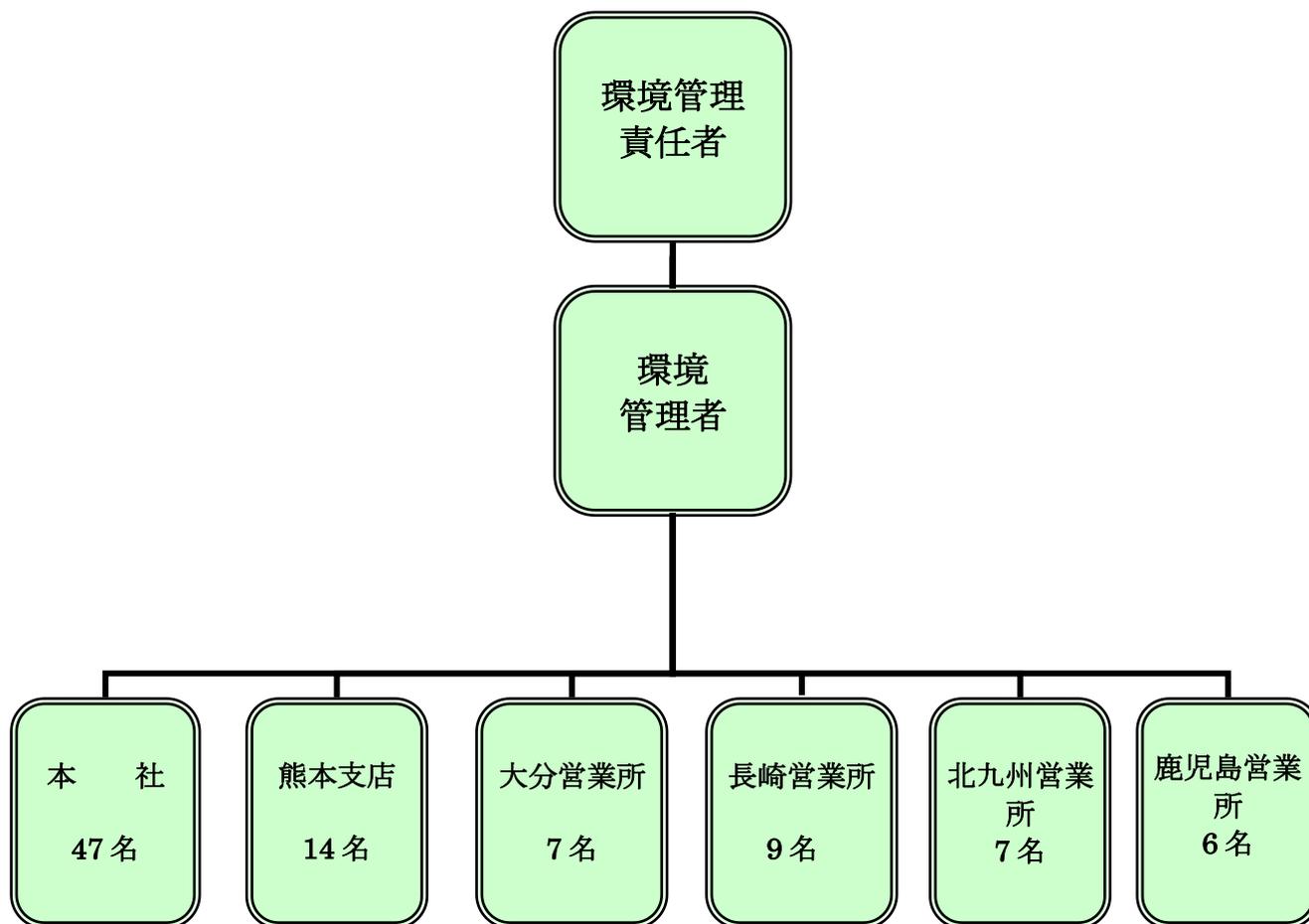


2019年6月1日付

認証・登録範囲

本社・熊本支店・大分営業所・長崎営業所・北九州営業所・鹿児島営業所

エコアクション2.1組織図及び担当者役割



2019年6月現在

職責別担当者の業務内容

	担当者	担当者	実行内容	人数
1	最高環境管理責任者	代表取締役	環境方針の作成 取組の為、人・物・金について資源を準備する 環境目標の決定・環境目標達成状況の確認及び修正 環境活動レポートの承認 代表者による全体の評価と見直し	1
2	環境管理者	庶務課	環境目標の策定・環境目標達成状況の確認及び修正 環境活動計画の決定及び実施状況の確認・環境活動教育 環境活動レポートの作成及び最高責任者への提出 環境教育の策定・外部からの苦情及び緊急事態の発生時の 部会長への指示・法令順守指導	1
3	部会長	各事業所長	部門別環境活動計画及び目標の策定・四半期環境活動計画 の評価及び承認・環境教育の実施・外部からの苦情及び 緊急事態の発生について対応、受付及び連絡票の作成	6
4	各責任者	事業部責任者	環境活動計画の実施及び各員への指示・反省 部会長への報告	—
5	社員	事業部門員	環境活動の実施	—

環境目標及び活動実施結果

① 2017年～2019年環境目標

環境目標

環境目標 (目標設定基準)		単位	2017年度 (2017.3.1～ 2018.2.28)	2018年度 (2018.3.1～ 2019.2.29)	2019年度 (2019.3.1～ 2020.2.28)
1	二酸化炭素排出量の削減 基準値 (H28実績) 286,222 kg-CO2	kg-CO2	283,310 以下 (98.9%以下)	280,470 以下 (98.0%以下)	277,670 以下 (97.0%以下)
2	廃棄物排出量の削減 基準値 (H28実績) 15,294 kg	kg	15,120 以下 (98.9%以下)	14,951 以下 (97.9%以下)	14,800 以下 (96.9%以下)
3	節水活動の推進 基準値 (H28実績) 657 立米	立米	648 以下 (98.6%以下)	633 以下 (97.4%以下)	618 以下 (95.8%以下)
4	エコ商品の販売 基準値 (H28実績) 82,667 千円	千円	86,830 千円 (5.0%アップ)	91,160 千円 (10.3%アップ)	95,720 千円 (15.8%アップ)
5	事務用品のグリーン購入 基準値 (H28実績) 39.86%	%	41%以上	42%以上	43%以上

注

環境目標の3カ年計画の二酸化炭素排出係数は、平成25年度九州電力二酸化炭素排出係数0.613kg-CO₂/kWhを使用して作成
2018年度は、ガイドライン2009年度版にて活動を行なった。

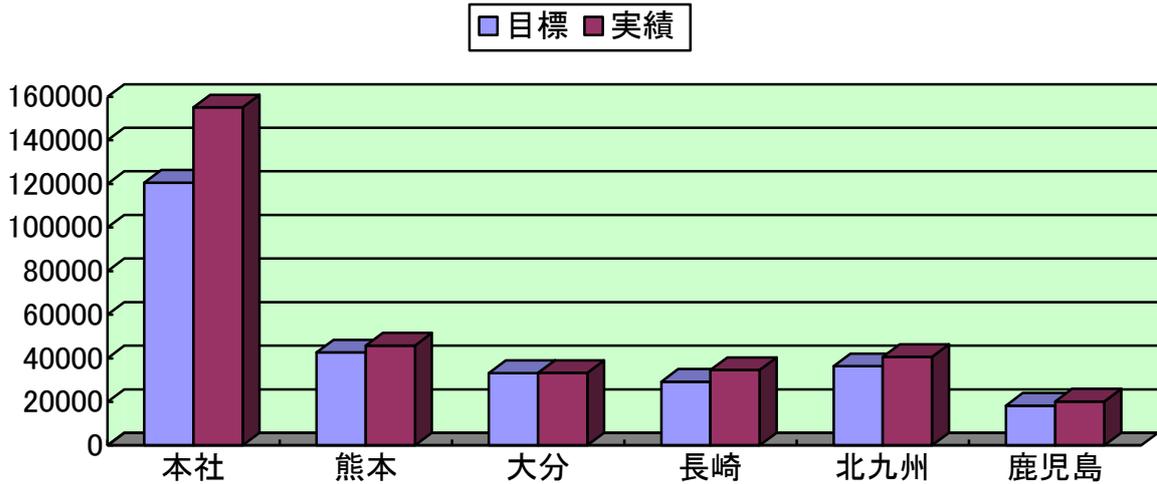
② 事業所別2018年度環境目標 (期間：2018年3月1日～翌2月28日)

事業所/ 単位	二酸化炭素排出量削減	廃棄物排出量削減	節水活動の推進	エコ商品の販売	事務用品の グリーン購入
	kg-CO2	kg	立米	千円	%
本 社	120,610 以下	7,300 以下	300 以下	11,660 以上	39%以上
熊本 支店	42,720 以下	2,130 以下	144 以下	12,030 以上	24%以上
大分営業所	33,200 以下	406 以下	46 以下	6,800 以上	54%以上
長崎営業所	29,280 以下	3,850 以下	54 以下	54,900 以上	49%以上
北九州営業所	36,400 以下	810 以下	22 以下	1,400 以上	77%以上
鹿児島営業所	18,260 以下	455 以下	67 以下	4,370 以上	54%以上
全 社 計	280,470 以下	14,951 以下	633 以下	91,160 以上	42%以上

1. 二酸化炭素排出量の削減（2018年度活動実施結果）

目標：280,470kg-CO₂

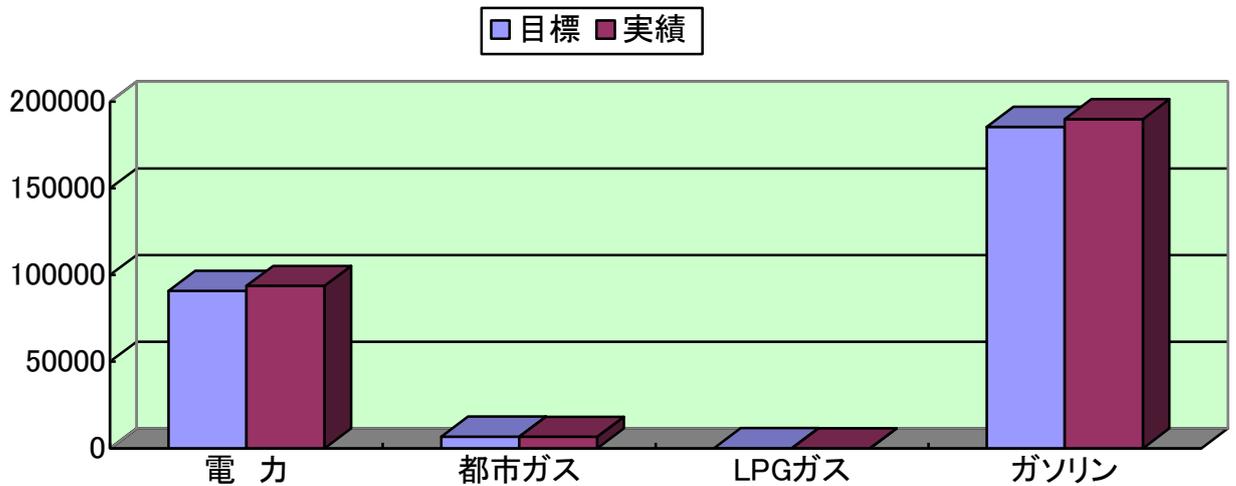
単位：kg-CO₂



平成30年度（2018年度）については、二酸化炭素排出量は、対目標 17.6%の2桁の増加となった。達成事業所は、無く 全事業所にて未達成となった。

	本社	熊本	大分	長崎	北九州	鹿児島	全社
目標	120,610	42,720	33,200	29,280	36,400	18,260	280,470
実績	155,165	45,850	33,300	34,632	40,643	20,157	329,747
増減	28.7%増	7.3%増	0.3%増	18.8%増	11.7%増	10.4%増	17.56%増
評価	×	×	×	×	×	×	×

エネルギー別成績

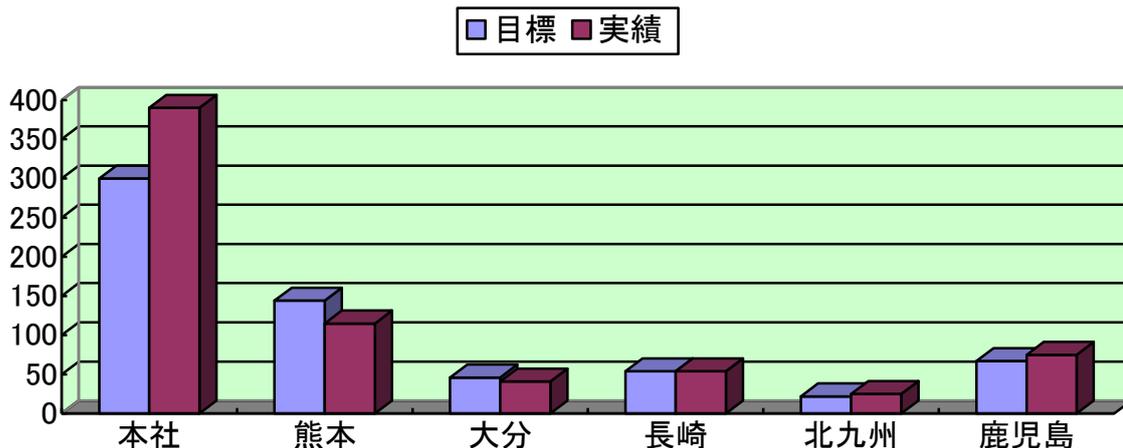


エネルギー別成績については、電力にて3.19%増加、ガソリン使用量にて2.43%増加となりエネルギー成績の大半であるこの2つの化石燃料にて達成できなかった。

エネルギーの種類	単位	2018年度目標	2018年度実績	増減率
電力	kg-CO ₂	90,851	93,745	3.19%増加
都市ガス	kg-CO ₂	6,738	6,692	0.69%削減
LPGガス	kg-CO ₂	87	60	31.03%削減
ガソリン	kg-CO ₂	185,448	189,955	2.43%増加

2. 節水活動の推進
目標 : 633L

単位 : L

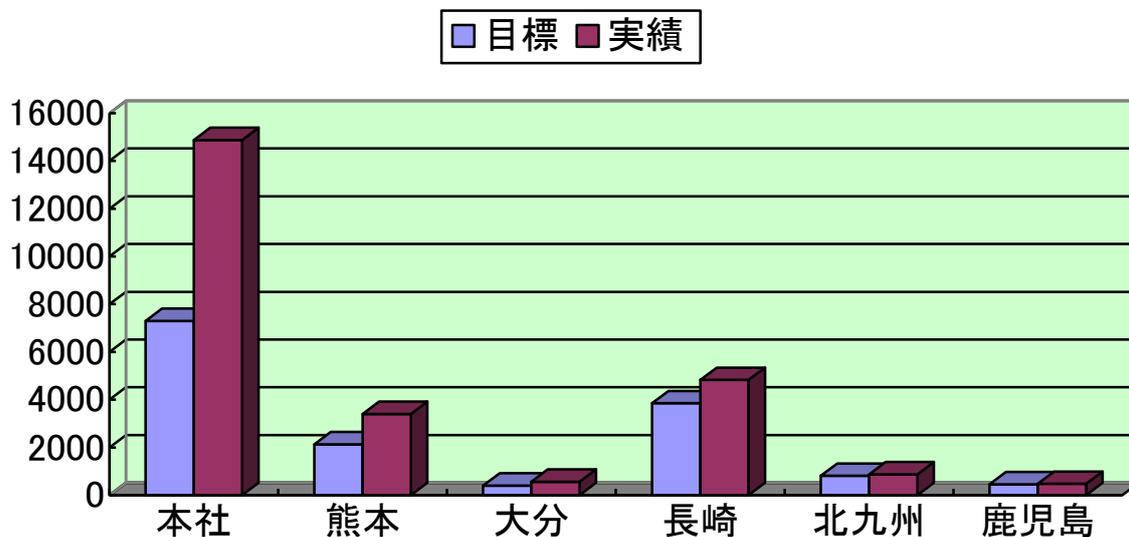


達成事業所は、熊本・大分・長崎であった。(単位 : L)

	本社	熊本	大分	長崎	北九州	鹿児島	全社
目標	300	144	46	54	22	67	633
実績	390	115	41	54	25	75	700
増減	30.0%増	5.17%減	10.1%減	達成	13.6%増	11.9%増	10.6%増
評価	×	○	○	○	×	×	×

3. 廃棄物排出量の削減
目標 : 14,951 Kg

単位 : Kg



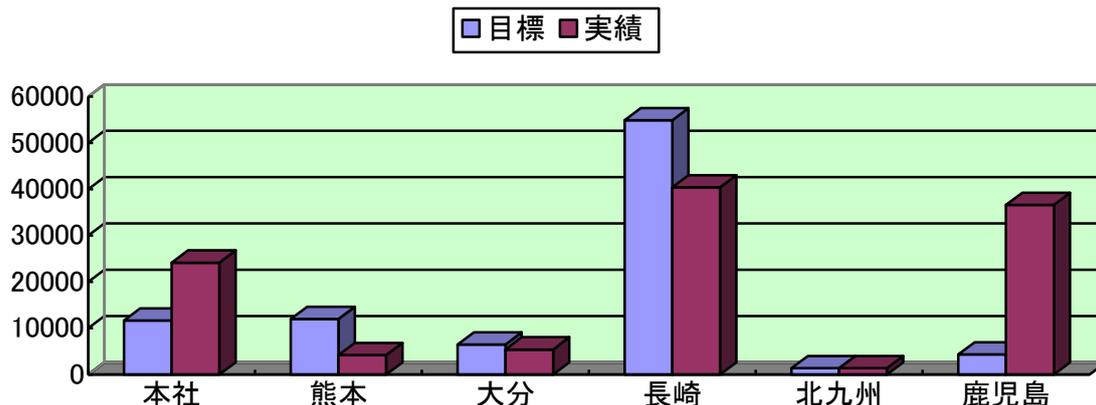
事業所別に見ると、本社 103.7%の増 熊本 59.6%の増 大分 38.9%増 長崎 25.4%増 北九州 7.8%増 鹿児島 4.6%増と全事業所増加となり、未達成となった。

	本社	熊本	大分	長崎	北九州	鹿児島	全社
目標	7,300	2,130	406	3,850	810	455	14,951
実績	14,871	3,400	564	4,827	872	476	25,010
増減	103.7%増	59.6%増	38.9%増	25.4%増	7.8%増	4.6%増	67.28%増
評価	×	×	×	×	×	×	×

4. エコ商品の販売実績結果

目標 : 91,160 千円

単位 : 千円



	本社営業課	熊本支店	大分営業所	長崎営業所	北九州営業所	鹿児島営業所	合計
目標	11,660	12,030	6,800	54,900	1,400	4,370	91,160
実績	24,186	4,229	5,441	40,385	1,388	36,635	112,264
対目標達成率	207.43%	35.20%	80.01%	73.56%	99.14%	838.32%	123.15%
評価	○	×	×	×	×	○	○

平成 30 年度 (2018 年度) については、対目標 23.2%オーバーと目標を達成した。
事業所別に見ると、対目標比本社 : 207.5% 熊本 : 35.2% 大分 : 80.0% 長崎 : 73.6%
北九州 99.1% 鹿児島 : 838.3%となり、目標を達成できたのは、本社・鹿児島であった。

5. グリーン購入成績表

目標 : 42%以上

単位 : %

	本社	熊本支店	大分営業所	長崎営業所	北九州営業所	鹿児島営業所	全社
グリーン購入率目標	42%以上	24%以上	54%以上	49%以上	77%以上	54%以上	42%以上
グリーン購入率	36.69%	18.20%	52.20%	53.76%	62.47%	69.96%	39.21%
評価	×	×	×	○	×	○	×

グリーン購入に関しては、事務用品をたのめーるにて購入した分にて表示。

6. エアコン・店舗用パッケージエアコン簡易点検結果

2018年3月~2019年2月

	本社	熊本支店	大分営業所	長崎営業所	北九州営業所	鹿児島営業所
点検結果	特に問題なし	特に問題なし	特に問題なし	特に問題なし	特に問題なし	特に問題なし

特に問題は発生していない。

③環境負荷の削減についての活動結果

取組	取組目標	事業所	活動項目		判定
二酸化炭素排出量の削減	電気使用量の削減	全社	1	事務所及び倉庫の昼休み中の消灯及び未使用室の電源切	◎
			2	業務未使用中のパソコン及び昼休み中の電源切	◎
			3	電気冷房及び暖房の温度設定を取り決めに沿って行う。	◎
	ガソリン・軽油の削減	全社	1	エコ運転の徹底	○
水資源の削減	水使用量の削減	全社	1	水使用時の節水活動	◎
環境負荷の削減	エコ商品のPR	全社	1	エコ商品の販売	◎
	グリーン調達	全社	2	事務用品をたのめーるにて購入グリーン調達比率アップ	◎

取組	取組目標	事業所	活動項目		判定
廃棄物の削減	廃棄物の削減	全社	1	廃棄物の分別廃棄の徹底	◎
			2	ダンボールの再利用	○

取組	取組目標	事業所	活動項目		判定
エアコン点検	室内外機の点検	全社	1	室内機・室外機の点検	◎

「活動評価について」

(二酸化炭素排出量の削減)

電力使用量削減活動の本社にて、新事務所開設（増床）の為 62%の増となった。新事務所については、「LED 使用」・消し忘れ防止のために「赤外線感知」による消灯等の施策を行なっているが、絶対量多くなった。ガソリン使用量については、事業所にて営業員増加による活動の為に、熊本支店にて、車両 3 台増、長崎にて車両 1 台増 北九州営業所車両 1 台増となった為にガソリン使用量が増えた。数年前から導入している、アイドリングストップ装着車は 1 台増であった。

(廃棄物排出量の削減)

要因としては、全事業所売上増にてダンボールの増加およびバックアップ材の増加が挙げられるが、再利用を推進している。平成 30 年 3 月に、本社新事務所を開設し、昭和 48 年より使用してきた旧事務所を倉庫棟に改修する工事及び整理があり廃棄物が増加した。また、熊本支店内整理等も今回の増加要因になった。移転関係廃棄 旧事務所分 4,000K g と想定して、次年度の環境経営目標に加味した。

(節水活動の推進)

本社、熊本支店、長崎営業所、北九州営業所については、人員増によるものと考えられる。また、本社にて新事務所および花壇の設置にて、増加となっている。新社屋でのトイレ等の手洗いは、自動止水等の施策を行なっている。

(エコ商品の PR)

蒸気の再利用の提案が結びつき好成績になった。内容は、「フラッシュ（再蒸発）蒸気エネルギーの有効利用の提案」を行い、工場内の設備を新設し、年間金額換算にて約 300 万円相当の節減となった。エンジニア事業課を中心に、提案、活動が PDCA に沿って活動出来ており、会社経営方針・環境方針のと通りの成果が出来ている。

(グリーン調達の実施)

各事業所担当責任者がたのめーるでの購入時にグリーン購入を意識し活動を行なっていることが、活動報告にて見て取れるよい活動であった。ガイドライン 2017 年度版が 2019 年 3 月から行なわれるがこのグリーン購入については、本ガイドラインにそって活動を停止する。

(エアコンの簡易点検)

各事業所にて 3 ヶ月に 1 回確認を行い、点検表を作成して点検を行なった。特に室内機・室外機共に問題は無かった。本社にて未使用エアコンを 1 台廃棄したが、「回収依頼書（控）兼委託確認書」「回収フロン破壊処理証明書」の発行をおこない、法令に従い適正に破壊処理を完了した。

第五章 2019年度環境経営目標及び環境経営活動計画

① 2019年度環境経営目標

2019年3月1日よりガイドライン2009年度版から2017年度版に移行することとなった。このエコアクション21の活動を行なうことによって、地球環境の保全は基より自らの事業を発展させる活動として「4つの環境経営目標」を取り決め、その活動を行なうことによって、従業員間の相互理解・能力・意欲が向上し、「企業価値」を高めて行きたい。

環境経営目標（2019年度～2021年度）

環境目標 (目標設定基準)		単位	2019年度 (2019.3.1～ 2020.2.29)	2020年度 (2020.3.1～ 2021.2.28)	2021年度 (2021.3.1～ 2022.2.28)
1	二酸化炭素排出量の削減 (基準値 301,249 kg-CO2)	kg-CO2	298,210kg-CO2 以下 (99.0%以下)	295,220kg-CO2 以下 (98.0%以下)	292,210 kg-CO2 以下 (97.0%以下)
2	廃棄物排出量の削減 (基準値 25,010kg)	kg	20,770 kg 以下 (83.0%以下)	20,560 kg 以下 (82.2%以下)	20,350 kg 以下 (81.4%以下)
3	節水活動の推進 (基準値 700 m ³)	m ³	690 m ³ 以下 (98.6%以下)	680 m ³ 以下 (97.1%以下)	670 m ³ 以下 (95.7%以下)
4	エコ商品の販売 (基準値 112,264 千円)	千円	98,000 千円 (87.3%)	107,800 千円 (96.0%)	118,580 千円 (105.6%)

* 排出係数を2017年九州電力CO2排出係数実績(0.463kg-CO2/kWh)にて作成。
(二酸化炭素排出量の削減の基準値については、2017年九州電力排出係数を使用して再計算後の基準値)



② 2019 年度環境経営活動計画

取組	取組目標	事業所	活動項目	
二酸化炭素排出量の削減	電気使用量の削減	全社	1	事務所及び倉庫の昼休み中の消灯及び未使用室の電源切
		全社	2	業務未使用中のパソコン及び昼休み中の電源切
		全社	3	電気冷房及び暖房の温度設定を「適温」にて行なう
	ガソリン・軽油の削減	全社	1	エコ運転の徹底
水資源の削減	水使用量の削減	全社	1	水使用時の節水活動
廃棄物の削減	廃棄物の削減	全社	1	廃棄物の分別廃棄の徹底
		全社	2	ダンボールの再利用
		全社	3	有価物としての排出
エコ商品の販売	エコ商品のPR	全社	1	エコ商品の販売実績の達成
エアコン簡易点検	エアコンの室内外機の点検	全社	1	年四回の簡易点検を行う。

常緑宣言

「トキワ木は、あざやかな緑の葉を常に保ちます。

皆が育てるいつもみずみずしい常緑木」

私達が、今までもこれからも目指すのはそんな企業です。

SINCE 1921.4.10



環境関連法規等の取りまとめ

2019年6月1日現在、環境関連法規を遵守し、関係機関や利害関係者の指摘、苦情、訴訟はありませんでした。

環境法規名称	届出・作業等	適応範囲	適応条件	遵守事項	主管部門	判定	確認者
消防法	消化設備法定点検	火災報知機・煙探知機・消火栓・消火器		消防法年2回の点検 3年に1回法定点検を 消防署への報告	庶務課 各事業 所	○	北原
	指定可燃物の取扱	指定可燃物の貯蔵・取扱の基準		市町村条例（火災予防条例）にて 指定数量5倍以上 消防所長に届出	熊本支店 支店長	○	北原
廃棄物 処理法	産業廃棄物	廃プラスチック ゴムくず	委託基準 委託先の許可証の確認	収集運搬及び処分業者の委託契約書の取交し及び許可証の確認 中間処理場などの確認	庶務課 各事業 長	○	北原
			保管基準	・囲いの設置、飛散・流失防止を講じる事 ・見やすい場所に掲示板を設ける事 （大きさ：60cm×60cm以上） （表示：保管する廃棄物の種類、管理者氏名、連絡先） ・水銀使用製品産業廃棄物保管場所の掲示板には、保管する産業廃棄物の種類に水銀使用製品産業廃棄物が含まれる旨を記載すること。	庶務課 各事業 長	○	北原
			マニフェストの交付	適合マニフェストの使用 産業廃棄物の種類の欄に水銀使用製品産業廃棄物が含まれる旨、及びその数量を記載すること。	庶務課 各事業 長	○	北原
			マニフェストの管理及び保管	マニフェスト管理帳の作成及び交付→回収の確認 ・交付からB2票、D票は90日間以内及びE票は180日以内に管理票の写しが未返却の場合、照合確認とともに30日以内に知事に届ける。	庶務課 各事業 長	○	北原

			マニフェスト票に関する知事への定期報告	毎年6月30日までに前年度（3月31日以前の1年間に交付したマニフェスト交付状況を様式第3号により知事等に提出する。	庶務課各事業長	○	北原
フロン排出抑制法	業務用エアコン	業務用エアコン室内機及び、室外機	法第5条 法第16条 健在産業省・環境省：告示第13号	当該特定製品に使用されるフロン類の管理の適正化に努める 全ての第異種特定製品について簡易点検を3か月に1回以上実施 全ての業務用エアコンについて、廃棄業者に回収破壊依頼を行なう。 (回収フロン破壊処理証明書・マニフェスト(回収依頼書)を交付する)	庶務課各事業長	○	北原

第七章 外部からの苦情等の受付結果

外部からの苦情等の受付はありませんでした。

第八章 代表者の見直し

平成 31 年 4 月 25 日 (木) 午前 11:30 より本社 2F 会議室にて、評価者代表取締役社長中山貞憲、役員中山武俊専務、役員矢崎靖規部長、環境管理者 北原一範 4 名にて、平成 30 年度 エコアクション 21 環境システムの代表者及び役員への成績発表及び評価、見直しの会議が行なわれた。提出された資料及び議題内容、評価、見直しの必要性は下記記述とする。

日時 : 2019 年 4 月 25 日 (木) 午前 11:30~12:10

参加者 : 中山貞憲社長 (環境責任者) 中山武俊専務・矢崎靖規取締役営業部長
北原一範 (環境管理者)

議題 :

1. 平成 30 年度成績・評価・見直しについて
2. 2017 年度版ガイドラインへの変更について(個人携帯カード含)
3. 二酸化炭素排出係数およびグリーン購入活動停止の変更について
4. 平成 31 年度 環境経営目標について
5. 各資料の和暦から西暦変更について

提出書類 :

1. 環境方針(2017 年度版ガイドライン分)
2. 平成 30 年度 環境目標の達成状況及び環境活動計画の実施状況、その評価結果
3. 平成 30 年度 エコアクション 21 成績表
4. 環境関連法規等の遵守状況のチェック結果
5. 平成 31 年度環境経営目標見込み 資料 (成績表に表記)
6. 2017 年度版ガイドラインの変更点取りまとめ

評価① : 環境経営システムが有効に機能しているか

本年度の二酸化炭素排出量及び廃棄物廃棄、グリーン購入についての成績は残念ながら達成できていないが、ここ数年会社方針にてエンジニアリング事業課を中心に活動した「エコ商品の販売」については、2 事業所が大きな物件を売込み、年間の成績に寄与し達成できた。このことよりこのシステムは有効に機能していることが証明された。

評価② : 環境への取組は適切に実施されているか

提出された資料及び環境管理者からの説明にて、各責任者が活動を苦心しながら行なっていることが判る。又環境関連法規の遵守状況のチェック結果からの詳細資料が整えられ、遵守が行なわれていることが確認でき、この環境への取り組みは適切に実施されている。

見直し変更の必要性

- ① 二酸化炭素排出係数の変更
ガイドライン変更に伴い、九州電力排出係数の変更を行なう必要がある。
- ② 二酸化炭素排出量基準値の変更
排出係数変更に伴って、2018 年度基準値を新排出係数にて数値を変更しその基準値を基に、二酸化炭素排出量 3 ヶ年計画をたてるように変更する。
- ③ グリーン購入活動の停止
ガイドライン 2017 年度版に沿って、グリーン購入活動を停止する
- ④ 個人携帯カードについて
個人携帯カードについては、2017 年度版変更に伴った文言変更を予定するが旧カードの在庫がなくなり次第新たに作成することとする。
- ⑤ 年号に関する変更
今年度より、各活動資料に関して、和暦から西暦に変更する
- ⑥ 環境活動の室温に関する変更
近年の猛暑により、事務所内温度の取り決めを、冷房・暖房双方「適温」に変更する。

以上